

サステナビリティレポート

vol.11 (2026年7月)



当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリーサーチ会社であるSOMPOリスクマネジメントが作成したコメントをSOMPOアセットマネジメントが再構成したものです。
環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

<今回のテーマ>

・環境ニュース

環境省が再生材サプライチェーン強靱化に向けた提言を公表

環境省が2024年度の温室効果ガス（GHG）排出量・吸収量を公表

・環境関連ワード

Hard-to-Abate産業

30by30（サーティ・バイ・サーティ）

ブルーカーボン

・企業の取り組み

EIZO（6737）

クボタ（6326）

島津製作所（7701）

環境ニュース

環境省が再生材サプライチェーン強靱化に向けた提言を公表

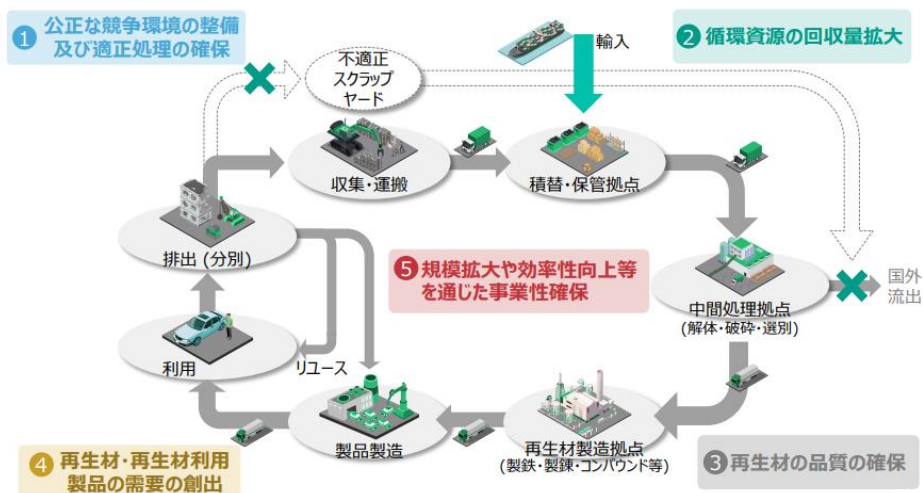
● 再生材サプライチェーン強靱化が求められる背景

日本は、金属・石油等の資源の多くを海外からの輸入に頼っています。近年、経済安全保障、産業競争力の強化の観点において、天然資源を調達するだけでなく、使用済み製品のリユース・リサイクルを推進して再生資源を確保することの重要性が一層増しています。しかし、現状では国内で発生するリサイクル可能な資源の多くが海外流出や焼却・埋立処分されており、日本の製造業に対して、質・量・コストの面で安定的に再生材を供給できるサプライチェーンは成熟していません。

このような背景から、環境省は2030～2035年頃を目途として再生材サプライチェーン強靱化に向けた現状把握および課題・ニーズに関する調査を実施するとともに、有識者による検討会を設置しました。今般、検討会により取りまとめられた「資源循環ネットワーク形成・拠点構築に関する提言」が公表されました。

● 目指す姿と実現に向けた対策の方向性

この提言では、再生材サプライチェーンの目指す姿を下図のように設定し、その実現に向けた対策の方向性として、①公正な競争環境の整備および適正処理の確保、②循環資源の回収量拡大等の5つを挙げています。さらに、鉄スクラップ等の具体的なカテゴリー別に、目指す姿や現状とのギャップ、対策の方向性に関して検討しました。今後は、企業が将来の収益を見通して安心して投資できる環境を整えるため、国内循環のインセンティブ創出や資源循環業の規模拡大・効率性向上を通じて施策の実現を図ることが期待されます。



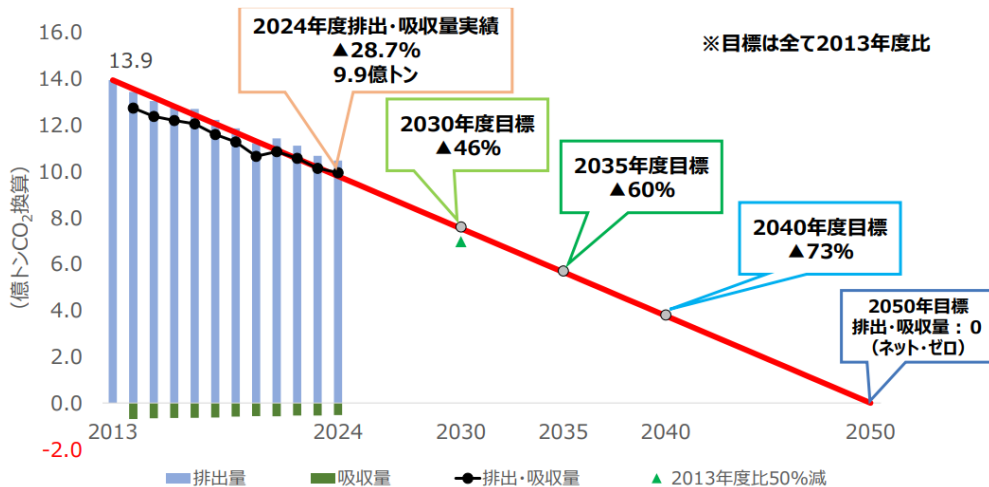
再生材サプライチェーンの目指す姿

環境ニュース

環境省が2024年度の温室効果ガス排出量・吸収量を公表

● 国内温室効果ガス（GHG）排出量、初の10億トンを下回る

2026年4月、環境省は2024年度の日本の温室効果ガス（GHG）排出・吸収量（排出量の合計から森林等の吸収源対策による吸収量を差し引いた値）が約9億9,400万トン（CO₂換算、以下同様）となり、2013年度比では28.7%の減少となったと公表しました。2013年度以降で最低値を記録し、初めて10億トンの大台を下回り、全体としての減少傾向を継続しています。また、経済活動の規模を考慮した相対的な指標であるGDPあたりの温室効果ガス（GHG）排出量についても、2013年度以降12年連続で減少しています。



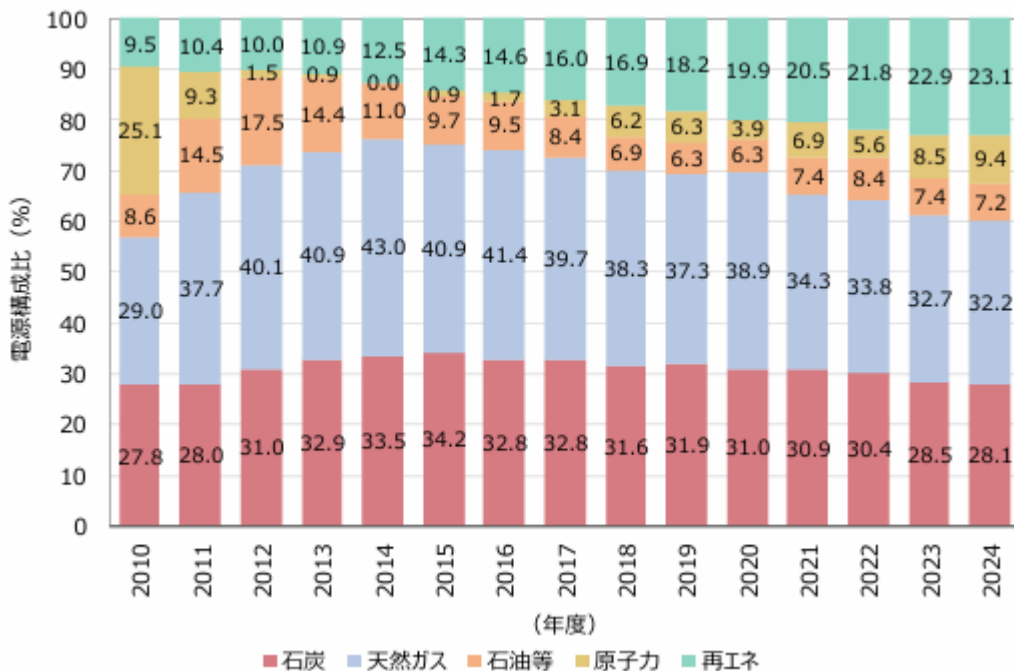
2050年ネット・ゼロの実現に向けた進捗

環境ニュース

● 再エネ・原子力3割超、電源の脱炭素化が進展

2023年度からの排出量減少は、製造業における生産量減少に伴うエネルギー消費量の減少や、電源の脱炭素化が進展したこと等が主な要因と考えられています。部門別のエネルギー起源CO2排出量では、産業部門は2.5%減少、運輸部門は1.6%減少、家庭部門は0.7%減少となりました。業務その他部門は0.2%増加となったものの、排出量が最も大きい産業部門での減少が寄与し、全体としては2023年度から減少傾向にあります。

2024年度の電源構成では、火力（バイオマスを除く）は67.5%で1.1ポイント減少しました。一方、再生可能エネルギー（水力含む）は23.1%に0.2ポイント増加、原子力は9.4%に0.9ポイント増加し、両者の合計は32.5%となり、脱炭素化が進んだことが示されています。また、代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF6およびNF3）の排出量も、2021年からの減少傾向を維持し、前年度比4.8%減となりました。代替フロン（HFCs）のさらなる排出抑制に向けて改正フロン排出抑制法の見直しが検討されており、今後の動向が注目されます。



電源構成の推移

環境関連ワード

Hard-to-Abate産業

Hard-to-Abate産業とは、CO2の排出削減が困難な産業のことです。例えば産業部門全体で排出するCO2の40%を占める鉄鋼業には高炉プロセスと電炉プロセスが存在し、高炉プロセスが排出量の大部分を占めます。2050年カーボンニュートラルの達成には従来型の高炉プロセスからの転換が不可欠ですが、電炉では生産可能な量や種類、不純物の問題等により世界の鋼材需要を満たせません。そこで環境省等は、鉄鋼業においてはCO2排出を抑えながら幅広い種類の鋼材が生産可能な電炉や水素を活用した製鉄プロセスへの転換、高度な金属リサイクル設備等、Hard-to-Abate産業における排出量削減と産業競争力強化につながる設備の実証・導入を支援しています。

30by30（サーティ・バイ・サーティ）

30by30とは、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。世界の陸生哺乳類種の多くを守るためには、既存の保護地域を総面積の33.8%まで拡大することが必要であると研究により指摘されたことから、2022年の生物多様性条約第15回締約国会議において、30by30が国際的目標のひとつに定められました。30by30の達成には、国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上だけでなく、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域の設定・管理が必要です。そのため、地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている地域を国際データベースに登録し、その保全を促進しています。

ブルーカーボン

ブルーカーボンとは、藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれ、海洋中に貯留された炭素のことです。ブルーカーボンは、四方を海に囲まれた日本にとって、沿岸域のCO2吸収源としてのポテンシャルが大きいだけでなく、海洋環境改善などの多面的効果を有します。これを新たな地球温暖化対策として活用するため、評価方法や技術開発の確立が重要です。そこで国土交通省では、藻場・干潟等のブルーカーボン生態系を活用したブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の整備を全国各地で進めています。また整備の効果確認に係る期間やコスト短縮等を目的として、2026年3月に、レーザーによる計測基準や留意事項等を取りまとめたマニュアルを公表しました。

企業の取り組み事例 ①

EIZO (6737)

EIZO（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

○バリューチェーン全体で環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献

同社グループは、環境方針で、「地球規模で進行する環境問題への対応が経営の最重要課題の一つであると認識し、環境に与える影響を最小限に抑え、気候変動の緩和、循環型社会の形成、環境汚染の防止、生物多様性の保全に取り組むことで、バリューチェーン全体で環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献」するとしています。環境関連のマテリアリティ（重要課題）でも「循環型社会への対応」「気候変動への対応」を特定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

○循環型社会への対応

人と環境に配慮した製品づくりに向け、PCB（プリント基板）・ケーブル・ハーネス・25g以上のプラスチック部品を対象に、購入質量に占めるハロゲンフリー材の割合を90%とすることを2030年度目標に掲げています。「EIZO グリーン調達基準」において、25g以上のプラスチック部品はハロゲンを含むポリマーおよび有機ハロゲン化合物を含有していないこと等を、同社グループに納入する部品に求められる要件として定め、グリーン調達を推進しています。2024年度のハロゲンフリー材使用率は79.5%となりました。

○気候変動への対応

2023年に、「低炭素移行計画-Transition to Net Zero-」を策定し、2040年度Net Zero達成に向けて、Scope1、2、3の温室効果ガス（GHG）排出削減に取り組んでいます。全体の99%を占めるScope3の排出量については、サプライヤーエンゲージメントにより温室効果ガス（GHG）排出量調査を行い、削減を依頼しています。また、同社グループ製品に、自動調光機能によるバックライトの輝度抑制・待機時電力の抑制・パワーセーブ機能・電力削減量の確認機能等を搭載し、消費電力削減に取り組んでいます。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガス（GHG）の直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

企業の取り組み事例 ②

クボタ (6326)

クボタ（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

○「食料・水・環境」分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献

同社グループは、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展を目指す「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとしています。2050年に向けた環境ビジョンを「『食料・水・環境』分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します。」と掲げ、「気候変動の緩和と適応」「水資源の保全」等を環境保全の基本項目として定めて、取り組みを推進しています。

○気候変動の緩和と適応

カーボンニュートラルな社会の実現に向け、農業や水環境インフラ等の社会活動から発生する温室効果ガス（GHG）の排出抑制に資する製品やサービスを提供しています。排出量の8割以上が製品使用時に起因していることから、例えば情報通信技術やロボット技術を駆使した「スマート農業」を推進しており、農業機械の自動化・無人化や、農作物・農作業のデータをクラウドで管理して効率的な営農を支援するシステム「KSAS」等により、省エネ化・省資源化を促進しています。これらの取り組みを通じて、Scope1、2、3の排出量を上回る温室効果ガス（GHG）削減貢献量を生み出すことを目指しています。

○水資源の保全

水インフラ整備で長年培ってきた技術・製品・サービスにより、水インフラの設計・調達・施工・メンテナンスまで一貫して提供しており、世界中の人々が安心して使える水の再生と供給に貢献しています。さらに、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT技術を活用して水インフラの課題解決に貢献する「スマートウォーターソリューション」の実現を目指しています。独自のシステム「KSIS」では、水環境プラント・機器を遠隔監視して稼働状況を見える化し、蓄積された監視データを解析して不具合を事前予測でき、設備の長寿命化や施設管理・運用の省力化・効率化を支援しています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガス（GHG）の直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

企業の取り組み事例 ③

島津製作所（7701）

島津製作所（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

○環境と調和した事業成長の実現と企業価値の向上を目指す

同社グループは、「『人と地球の健康』への願いを実現する」という経営理念のもと、環境方針に「環境と調和した事業成長の実現と企業価値の向上を目指す」と掲げ、環境経営を推進しています。2026年度-2028年度中期経営計画では、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に挑戦することとし、「カーボンニュートラルの実現に貢献」「サーキュラーエコノミーの実装」「ネイチャーポジティブの実現に貢献」の3つのテーマで取り組みを展開しています。

○カーボンニュートラルの実現に貢献

サプライチェーン全体でのCO2排出量削減を目指し、Scope1、2については、2050年に実質ゼロとする目標を掲げ、再生可能エネルギー由来電力への変更を進めています。2025年度は同社グループ全体の使用電力のうち88%が再エネ電力となりました。Scope3のうち、販売した製品の使用時におけるCO2排出量については、2030年度に2020年度比30%以上削減を目標としています。特に優れた環境性能を実現する製品を「エコプロダクツPlus」と認定し提供しており、これらの製品の顧客の使用によるCO2削減貢献量は、2025年度に12,166t-CO2、過去10年間累計では77,365t-CO2となりました。

○サーキュラーエコノミーの実装

製品の長寿命化、再使用、資源循環を通じて、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を図っています。例えば、製品長寿命化の取り組みとしては、試験機について、従来機の本体フレームを継続使用しながら最新の制御コントローラーへ更新するリフレッシュを1997年から行っており、製品性能の向上とCO2排出量削減を実現しています。リサイクルの取り組みとしては、工場内で発生するプラスチック廃材を再資源化し、新品原料と混合してポリ容器を製造する自己循環型リサイクルを実施しています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガス（GHG）の直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

（出所：各種資料をもとに SOMPO リスクマネジメント作成）

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

※本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。

※本資料に記載のコメント等は作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

※本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。

※本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】

SOMPOアセットマネジメント株式会社 責任投資部 snam_rio@sompo-am.co.jp

TEL 03-5290-3400（代表）（受付時間：平日※の午前9時～午後5時）

※土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日